

再生紙を使っても温暖化対策にならない？

——シンプル化された議論空間における批判のあり方——

関西学院大学 立石裕二

1. 目的

再生紙が近年もっとも注目を集めたのは、2008年1月に発覚した「古紙偽装」問題である。年賀はがきを発端にして、大手製紙メーカーすべてが古紙配合率を偽装して再生紙（おもに印刷・情報用紙）を生産していたことが発覚し、大きな問題となった。このとき製紙メーカーは弁解の一つとして、「再生紙を使っても温暖化対策にならない」と主張した。バージンパルプの場合、木にもともと含まれる黒液という成分を燃料として使えるため、化石燃料由来のCO₂排出量は少なく済む。森林を伐採しても再び植林すれば、CO₂の観点からは土ゼロである。だから無理に古紙を使う必要はないというわけだ。この主張は一見すると鋭い科学的な切り返しに見えるが、よく考えるとわからない点が出てくる。多様な環境問題の中でなぜ温暖化だけを取り上げているのか。古紙利用率を下げればCO₂排出量が減るというのは事実か（環境省は反対の立場をとった）。分析結果に一定の根拠があるとして、それまでの間、再生紙が環境対策として異論なく受け入れられてきたのはなぜか。

本報告では、これらの疑問を手がかりとしながら、地球温暖化問題をはじめとする今日の環境問題における議論空間の特徴を明らかにする。温暖化対策をめぐる議論は、双方が任意の枠組み設定から導かれた数字をぶつけ合う「空中戦」になりがちであり、そうなることが避けられない面がある（本報告では、Scott (1998) の概念を用いて「シンプル化された議論空間」と呼ぶ）。その中で、企業や行政が出してくる数字に対して異議申し立てをする余地をいかにして確保できるのか。

2. 方法

本報告は、発言主体の置かれた状況と発言がなされた歴史的な文脈に注目する知識社会学的なアプローチをとる。資料としては、LCAに関する学術論文、審議会等の議事録、業界団体（日本製紙連合会）や環境NGOの公開文書などを用いるほか、関連するアクターへのインタビューをおこなった。

3. 結果

古紙をめぐる議論の混乱の背景として、ローカルな環境問題（森林破壊、大気汚染、ゴミ処分場など）が世間の注目を失い、地球環境問題、とくに地球温暖化問題が関心をほぼ独占するようになったことが挙げられた。特定の被害から離れて、CO₂やその他の汚染物質の排出量といったシンプル化（指標化）された「環境負荷」が語られる中で、環境配慮を示すために行政や企業が導入したのが再生紙だった。その一方で、古紙回収・利用の取り組みは、ローカルな環境破壊という誰の目にも明らかな正当性を失い、いわば「根無し草」状態になったという矛盾が背景にあった。

2000年代に入ってグリーン購入が本格化すると、環境に配慮した商品として認証を受けるには科学的根拠が必要だという主張が強くなった。古紙を使った場合とそうでない場合の環境負荷を比較するライフサイクルアセスメント（LCA）は、こうした文脈で実施された。LCAは争点を顕在化し、データに基づく議論を喚起した一方で、1)一つのモデルケースにすぎず、分析結果の代表性を担保できない、2)非公開のデータに基づくため、外部からの批判的検証が不可能、といった公共的議論にとっての難点もあった。

シンプル化された議論空間において批判性を確保する方法としては、1)シンプル化された指標の情報公開と、LCA的な比較を徹底する、2)LCAで捨象されがちなローカルな問題文脈を再導入する、という二つの方向の実践があることが明らかになった。